

<p>(関連分野) 放送・情報通信</p>
<p>(事業の名称) 地上デジタル放送対応促進・相談事業</p>
<p>(関係省庁名) 総務省</p>
<p>事業の概要 (事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が円滑に地上デジタル放送を視聴することができるよう、戸建住宅、集合住宅、受信障害対策共聴施設等で、デジタル対応に関する説明を行ったり、デジタルテレビ等の設置やアンテナ改修・ケーブル配線工事を行う。 ・地域住民が、地上デジタル放送に関する相談について、地域に密着した場所です又は地域に密着した内容の相談をしやすいよう、地方公共団体において、地上デジタル放送に関する相談に対応するための相談窓口やコールセンターを設置・運営する。 ・これらの説明者・工事者・相談対応者に専門的知識の教育・研修を行い、デジタル放送への完全移行後も、引き続き、放送・通信分野で働くことができるスキルを身につけられるようにする。 <p>(事業展開に必要な事項・規制緩和など) 制度改正：特に必要なし</p> <p>(期待される効果) 定性的効果： <ul style="list-style-type: none"> ・住民における地上デジタル放送対応の円滑化が図られ、地上デジタル放送のメリットを住民が享受できる。 ・放送・通信分野に関する知識・技術を習得することにより、放送・通信分野への就職・キャリアアップを支援する場とする。 </p> <p>(先行事例) <ul style="list-style-type: none"> ・三鷹市において、平成20年12月から専用電話番号による電話相談対応を開始。 参考URL http://www.city.mitaka.tokyo.jp/a002/p003/g14/d00300953.html </p> <p>(期間後の取扱い)</p>
<p>(関係省庁担当者連絡先) 総務省情報流通行政局地上放送課 課長補佐 飯倉 / 係長 茅野 電話番号：03-5253-5791 / ファックス：03-5253-5794</p>

(関連分野)
放送・情報通信

(事業の名称)
情報処理技術に関する技能の付与・向上と一体化した就業支援事業

(関係省庁名)
経済産業省

事業の概要

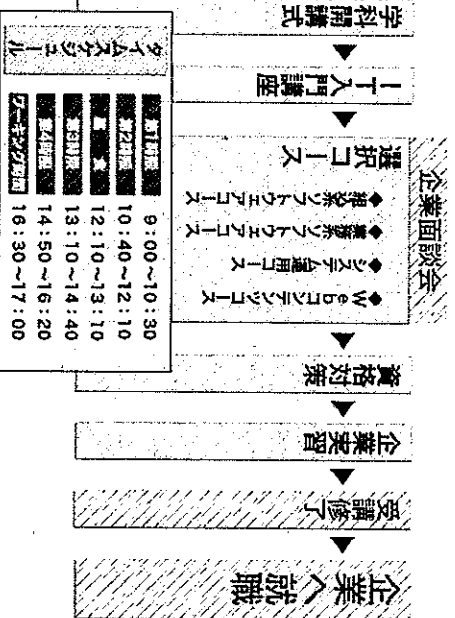
地域の情報産業団体等と地方公共団体の連携によって、離職者等に対して、トレーニング講座（情報処理技術者試験等資格取得支援の実施を含む。）や、企業面談・インタビュー、就職あっせん等を一体とした事業を実施することにより、離職者等の技能の修得・向上と良好な雇用機会の確保を実現する。

さらに、資格を取得した人材を雇用した企業には賃金補助などの雇用助成を行い、良質な人材を雇用する意欲を高めることで、雇用創出効果の拡大と地域IT企業の能力向上を一体的に進める。

なお、情報サービス・ソフトウェア業界は、大幅な技術者不足の状況※にあることから、(先行事例)の欄に示すように、高い雇用創出効果が見込まれる。

※2008年11月の情報処理事業者の有効求人倍率は2.15であり、高い水準にある。

【事業パッケージのイメージ】



【地方公共団体・】

(1) 地方公共団体・・・能力開発・雇用マッチング事業を行う情報産業団体に対する助成金（本事業の実施に要する経費）の交付又は事業委託
情報処理技術者試験等の資格を取得した人材を雇用した企業に対する賃金補助の交付

(2) 情報産業団体等・・・トレーニング講座の開設、面談会や就職あっせん等の事業の実施
特になし

(期待される効果)
定性的効果：

無職者等に対して、トレーニンング講座（情報処理技術者試験等の資格支援を含む）、企業面談・インターンシップ、就職あっせん等を一体化した事業を実施することで、質の高い人材と良好な雇用の創出が実現される。さらに、資格を取得した人材を雇用した企業に対しては賃金補助等の雇用助成を行うことで、雇用の拡大と企業の能力向上を促進する。

(先行事例)

【先行事例1】(社) 神奈川県情報産業協会の取組

神奈川県においては、平成18年度～20年度まで、(社) 神奈川県情報産業協会と地元地方公共団体（川崎市等）が連携し、類似の事業を実施※。20年度上期までに、ニート、フリーターを中心に405名が受講、335名の就業（就業率83%）が実現した。
※賃金補助などの雇用助成は実施せず。

< (社) 神奈川県情報産業協会の取組実績 >

	平成18年度	平成19年度	平成20年度		合計
	第1期	第2期	第3期	第4期	
受講者数	103	101	101	100	405
就業者数	88	80	85	82	335
就業率	85%	79%	84%	82%	83%
採用企業数	60	55	54	63	232

【先行事例2】岐阜県の取組

岐阜県においては、平成18年度～20年度まで県が地元のソフトウェア関連事業者と連携し、ニート・フリーター向けに、組込みソフトウェア※技術を修得するトレーニンング講座を開設。計36人が受講し、6人が就業に至っている。

※家電製品などの機器内部に組み込まれ、製品機能を実現するソフトウェア

(期間後の取扱い)

成功した場合には、各地域における情報産業団体等の自主活動として継続されることが予想される。

(関係省庁担当者連絡先)

経済産業省商務情報政策局情報処理振興課 課長補佐 奥家 / 係長 中山
電話番号：03-3501-2646 / ファックス：03-3580-6073

(関連分野)
放送・情報通信

(事業の名称)

校務の情報化 (ASP・SaaS等の徹底活用) による雇用創出

(関係省庁名)

総務省、文部科学省

事業の概要

(事業内容)

- ・教務関連事務 (成績処理、通知表作成、教育課程編成、時間割作成等)、学籍関連事務 (転出入関連事務、指導要録管理、出欠管理等)、庶務事務 (出退勤務管理、出張申請等、学校会計、学校給与) 等の学校事務 (校務) の情報化を推進する。
- ・特に、ICTシステムに「自ら」投資する必要はなく、必要なつどネットワークに接続し、ASPやSaaS事業者からICTシステムの機能の提供を受けることができるASP・SaaSは、ICTの専門家を必要とせず最小限のコストにより情報化を可能とするため、投資コスト・人的負担の観点から校務の情報化を進める上で有効な方策であり、校務処理に関してASP・SaaSの活用を推進する。
- ・ASP・SaaS事業者の従業員規模は、79.7%が「300人未満」、71.9%が「100人未満」とされており (ASP白書2005)、中小企業の占める割合は大きいとされている。各地方公共団体の教育委員会において (市区町村内の小中学校等を) 一括してASP・SaaSの導入を進めることは、ASP・SaaSの労働市場に極めて大きなインパクトを与えるものと考えられる。

(対象学校の規模)

- ・約22,000校の小学校、約10,000校の中学校、約4,000校の高等学校 (国公立のみ) (文部科学省平成19年度学校基本調査)

(関係者の役割)

- ・市町村教育委員会：市町村内小中学校における校務の情報化の推進
- ・都道府県教育委員会：都道府県内高等学校における校務の情報化の推進、市町村教育委員会への全般的な相談・助言等
- ・国：校務情報化の効果的な進め方等に関する全般的な相談・助言等

(事業展開に必要な事項・規制緩和など) 特段なし

(期待される効果)

定性的効果

- ① 校務の軽減と効率化：校務にかかわる情報を電子化、共有化しておくことで、文書作成、決裁手続き等を含めて教職員の校務の軽減・効率化が可能となる。
- ② 教育活動の質の改善：教職員の業務の効率化は、児童生徒に接する時間が増加する等、教育の質の向上にも寄与する。
- ③ 情報セキュリティの確保：校務の情報化により、セキュリティが確保された安全な環境で情報を一元管理することが可能となり、情報漏洩等のリスクを軽減する。

(先行事例)

○東京都日野市教育委員会、東京都品川区教育委員会、新潟県上越市教育委員会、岡山県倉敷市教育委員会等

(期間後の取扱い)

期間後も、継続的に利用

(関係省庁担当者連絡先)

総務省情報流通行政局情報流通振興課 課長補佐 西浦 / 係長 佐藤
電話番号：03-5253-5748 / ファックス：03-5253-5752

(関連分野)
放送・情報通信

(事業の名称)

製造ライオン労働者・離職者等のICT分野への職種転換支援

(関係省庁名)

総務省、厚生労働省

事業の概要

(事業の内容)

- ・製造ライオンの停止等により仕事が無くなった労働者について、社内において一定の研修を行った上で社内や関連会社等のソフトウェア開発技術者等への職種転換を行い、当該労働者に対する雇用の維持する取組みを行う民間企業を支援する。(職種転換のための社内研修事業を委託。)
- ・地元のハローワーク、情報通信事業者団体、専門職業養成校、地域活動組織と連携体制を組み、離職者や雇止めされた派遣労働者等のICTソフトウェア開発等未経験者へのICTソフトウェア開発技術等に関する訓練を雇用下で行う。
- 訓練については、OJTのほか、専修学校・各種学校・大学等の民間教育訓練機関等への再委託により行うことも可能とする。なお、委託を受けた民間教育訓練機関等においては、訓練後の就職についての支援も行うこととする。

(設備等)

- ・原則として社内の研修施設や民間教育訓練機関の既存施設等を活用することで迅速な対応を可能とする。

(委託費水準)

- ・市町村の自由設計。ただし、民間教育訓練機関等への委託費の目安としては研修受講者1人あたり60万円(4ヶ月程度の研修を想定)を参考。

(事業展開に必要な事項・規制緩和など)

制度改正：特になし

(期待される効果)

定性的効果：

- ①生産減により人員の余剰が生じている製造部門労働者について、ソフトウェア開発等の人材が不足しているICT分野のスキルを身につけさせることにより、雇用のミスマッチを解消する。
- ②ICT産業は経済成長に対する寄与度が高い。とりわけ、本年もプラス成長が見込まれるICT分野のサービス・ソフトウェア産業において、必要とされるスキルを有する人材が確保できることにより、ICTサービス分野の成長力の維持、ひいては日本経済全体の成長力の回復に寄与する。

(先行事例)

- ①川崎市 エコールIT川崎 (川崎市人材育成協議会が川崎市内に研修会場を用意し、ソフトウェア技術者等の人材発掘育成と就職支援をセットで行っている事業)

(期間後の取扱い)

平成24年度以降は、地域雇用創造推進事業（パッケージ事業）などの既存制度事業に切り替える。

(関係省庁担当者連絡先)

総務省情報流通行政局情報流通振興課 課長補佐 折笠 / 係長 中野
電話番号：03-5253-5748 / ファックス：03-5253-5752